

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第40期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 藤崎 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 藤崎 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月	第40期 平成22年9月
売上高(百万円)	31,064	34,533	41,236	19,301	24,715
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,827	5,482	6,414	4,771	89
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,042	3,016	3,805	3,156	175
純資産額(百万円)	20,527	23,976	25,615	20,798	20,644
総資産額(百万円)	36,664	41,583	42,808	34,849	36,296
1株当たり純資産額(円)	1,009.50	1,153.74	1,233.16	1,012.84	1,033.77
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	158.69	150.96	190.48	161.52	9.03
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	157.66	150.86	-	-	-
自己資本比率(%)	54.9	55.5	57.0	56.6	55.5
自己資本利益率(%)	18.9	14.0	16.0	14.3	0.9
株価収益率(倍)	20.2	18.1	7.6	9.9	76.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,295	3,462	8,451	3,417	3,464
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,489	5,239	4,844	2,286	829
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,140	2,183	2,297	2,320	2,044
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,901	6,383	7,596	4,104	4,632
従業員数(人)	999	1,269	1,412	1,483	1,468

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月	第40期 平成22年9月
売上高(百万円)	30,390	33,102	38,689	17,497	24,385
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,527	3,797	4,615	4,332	293
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,853	2,340	3,145	2,562	416
資本金(百万円)	5,018	5,018	5,018	5,018	5,018
発行済株式総数(株)	20,012,658	20,012,658	20,012,658	20,012,658	20,012,658
純資産額(百万円)	19,776	22,073	23,017	19,323	20,010
総資産額(百万円)	35,744	38,303	39,171	32,422	34,867
1株当たり純資産額(円)	991.40	1,096.70	1,153.40	981.89	1,023.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	148.82	117.12	157.48	131.10	21.37
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	147.86	117.05	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	57.2	58.3	59.0	57.2
自己資本利益率(%)	18.0	11.2	14.1	12.2	2.1
株価収益率(倍)	21.6	23.3	9.2	12.2	32.3
配当性向(%)	20.2	34.2	28.6	7.6	70.2
従業員数(人)	858	1,021	1,140	1,192	1,172

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。
 3. 第37期の1株当たり配当額40円には、ジャスダック上場10周年記念配当5円を含んでおります。
 4. 第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 第40期の1株当たり配当額15円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	シンクロスコープ、ファクシミリ、産業半導体、真空試験装置のメンテナンスを目的として、東京都目黒区上目黒五丁目27番16号にトーワ電気株式会社を設立
昭和46年7月	東京都武蔵野市に本社を移転 半導体を対象とした計測技術及び微細加工技術の研究開発を開始
昭和48年11月	半導体検査装置及び精密測定機器を開発、販売を開始
昭和50年4月	商号を株式会社日本マイクロニクスに変更
昭和51年3月	プローブカード開発
昭和52年8月	マニュアルプローバ1号機を完成
昭和56年5月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に平賀工場を新設
昭和58年1月	マニュアルプローバ（モデル705）が日経産業新聞に重要特許抄録としてとりあげられる
昭和60年1月	大分県大分市に大分営業所を開設
昭和60年3月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に新平賀工場（現 青森工場）を新設
昭和60年4月	青森営業所を開設
昭和60年8月	大分県大分市に大分工場を新設
昭和60年12月	液晶ディスプレイ検査装置1号機を完成
昭和61年7月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和62年3月	熊本県熊本市に熊本工場を新設
平成元年8月	東京都三鷹市に研究開発拠点として研究開発センターを開設
平成4年1月	パッケージプローブ開発に着手
平成6年6月	神戸市中央区に関西営業所を開設
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年6月	大分工場及び大分営業所を大分県大分市高江西に移転し、大分テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成10年12月	熊本工場及び熊本営業所を熊本県上益城郡益城町に移転し、熊本テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成11年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にサンノゼ支店を開設
平成12年7月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に青森松崎工場を増設
平成15年1月	中国上海市に旺傑芯微電子（上海）有限公司を設立
平成15年11月	韓国京畿道富川市にMDK Co., Ltd. を設立
平成16年5月	茨城県真壁郡関城町（現 茨城県筑西市）に茨城テクノロジーラボラトリーを開設
平成16年7月	台湾桃園市に美科樂電子股?有限公司を設立
平成16年11月	青森松崎工場を増築
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	世界初の8インチウェーハー一括測定プローブカードを製品化
平成17年3月	中国上海市に邁嘉路微電子（上海）有限公司を設立
平成17年5月	本社、青森工場、青森松崎工場、大分テクノロジーラボラトリー、熊本テクノロジーラボラトリーにおいてK E S環境マネジメントシステムを認証取得
平成17年9月	本社建物及び土地（借地権）を購入
平成18年2月	ジャスダック証券取引所により、J - S t o c k 銘柄に選定
平成18年5月	茨城テクノロジーラボラトリー、関西営業所がK E S環境マネジメントシステムの認証を取得
平成18年6月	米国デラウェア州にMJC Electronics Corporationを設立
平成18年10月	東京都三鷹市に株式会社MJCテクノを設立
平成19年5月	青森工場に新棟を増築
平成19年5月	独国ザクセン州にMJC Europe GmbHを設立
平成20年2月	株式会社MJCテクノの本社を東京都立川市に移転
平成20年6月	大分テクノロジーラボラトリーを増築
平成20年9月	美科樂電子股?有限公司の本社及び工場を台湾新竹縣竹北市に移転
平成20年10月	韓国京畿道富川市にMEK Co., Ltd. を設立
平成22年1月	国内全拠点において国際規格I S O 9 0 0 1、I S O 1 4 0 0 1を認証取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社9社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 半導体機器事業.....主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 旺傑芯微電子（上海）有限公司、MEK Co., Ltd.で製造・販売しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

半導体検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

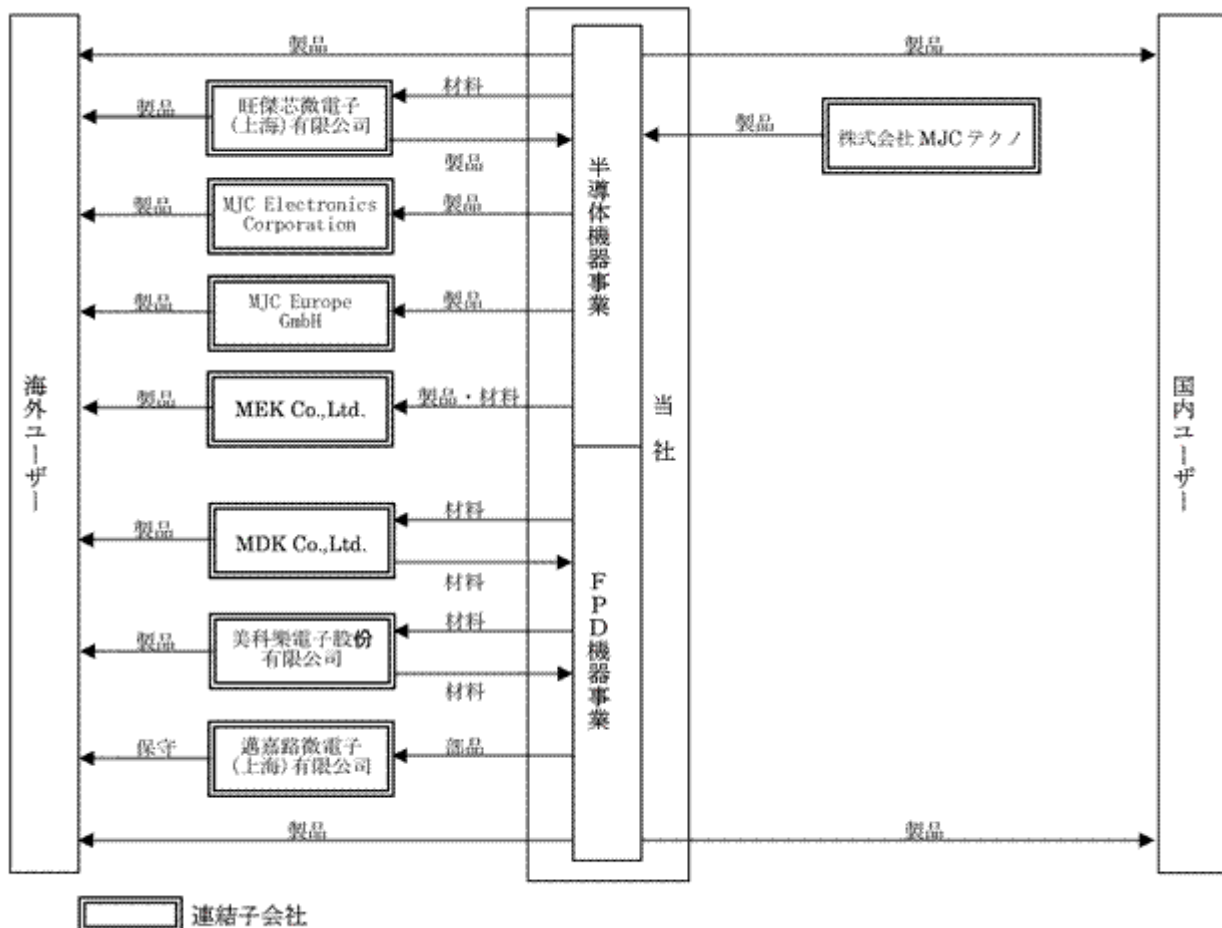
(2) FPD機器事業.....主要な製品はLCD検査機器等であります。

(Flat Panel Device)

LCD検査機器.....当社が開発・製造・販売する他、子会社 MDK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が開発・製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旺傑芯微電子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)	中国上海市	1,500千米ドル	半導体機器事業	60	プローブカード等の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
MDK Co.,Ltd.	韓国京畿道 富川市	1,500百万 韓国ウォン	F P D 機器事業	70	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
美科樂電子股?有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)(注)3.	台湾新竹縣 竹北市	125,000千 台湾ドル	F P D 機器事業	100	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
邁嘉路微電子(上海)有限公司(英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.)	中国上海市	500千米ドル	F P D 機器事業	100	プローブユニットの販売及びメンテナンス 役員の兼任 1名
MJC Electronics Corporation(注)4.	米国 デラウェア州	2,000千米ドル	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
株式会社MJCテクノ	東京都立川市	100百万円	半導体機器事業	70	テストの開発及び製造 役員の兼任 1名
MJC Europe GmbH(注)5.	独国 バイエルン州	25千ユーロ	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
MEK Co.,Ltd.	韓国京畿道 富川市	5,000百万 韓国ウォン	半導体機器事業	70	プローブカード等の製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社の連結子会社は上記の8社及びその他1社であります。

3. 当社は、平成22年5月28日に連結子会社である美科樂電子股?有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)の出資持分全てを取得したことにより、完全子会社としております。

4. 主たる営業所は米国テキサス州であります。

5. 平成22年6月に本社所在地を独国ザクセン州から同国バイエルン州に移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体機器事業	977
F P D 機器事業	434
全社(共通)	57
合計	1,468

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,172	34歳 7ヶ月	9年 7ヶ月	4,185,153

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、世界的金融危機からの回復期にあたりましたが、中国やインドをはじめとする新興国が著しい経済成長をする一方、欧州では金融問題が再燃し、米国や日本では雇用環境の改善が図れない等先進国での景気減速の懸念が影響し、全体的に緩やかな回復となりました。

半導体市場においては、新興国でのPCや携帯電話、薄型テレビ等デジタル家電の旺盛な需要が、当期前半の市場回復を牽引し、欧米での消費減速が鮮明になってきた当期後半には、多機能携帯電話スマートフォンやタブレット端末の登場が、減速感の現れはじめた市場の継続的成長を支えました。

また、FPD市場は当期前半、新興市場での薄型テレビやPCの好調な販売に加え、LEDテレビや3Dテレビ等新製品の市場投入も相次ぎ、好調に推移しましたが、当期後半には中国の需要一服感や欧州の需要低下を受け、大型パネルの生産調整が開始される等、脆弱な市場の側面が見られました。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き人件費その他の固定費削減に努め、生産の効率化や部材調達の見直し等により原価低減を推し進め、また新技術や新製品の開発にも精力的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,715百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益419百万円（前年同期は3,826百万円の営業損失）、経常利益89百万円（前年同期は4,771百万円の経常損失）、当期純利益175百万円（前年同期は3,156百万円の当期純損失）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体機器事業

プローブカードは、期初、半導体市場の回復とともに需要が緩やかに回復し、第2四半期末となる春頃にはPCやスマートフォンの好調なデバイス需要を受け、特にDRAM向けのプローブカードの需要が急増いたしました。一部製品におけるプロセス上のトラブルや合理化開発の遅延により、市場の強い需要を十分な受注・売上へ繋げられない局面がありました。また営業損益に関しても、この影響から予定していた粗利率の達成が遅れました。しかしながら、新規顧客への販売開始や、主に組立装置の改良による第4四半期の粗利率改善は、来期の売上成長及び収益の更なる改善への大事な布石となりました。

この結果、受注高は16,401百万円（前年同期比31.6%増）、売上高は15,093百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は92百万円（前年同期は2,168百万円の営業損失）となりました。

FPD機器事業

LCD検査装置は、第2四半期以降、国内メーカーの設備投資再開に伴い、売上が回復いたしました。受注に関しては、各パネルメーカーに生産増強の動きが見られるものの、本格的な設備投資再開に至っていないことから、低調に推移いたしました。また、検査器具プローブユニットは、台湾メーカーにおける簡易型プローバの採用拡大や、当期後半の大型パネルの生産調整により、高精細対応プローブユニットの需要が低迷することとなりました。

しかしながら、セル工程・モジュール工程用自動検査装置やリペア装置等、従来のLCD装置以外の分野へも応用が期待できる新規製品の受注・売上が増加し、新規分野となる太陽電池検査装置につきましては、景気悪化による投資の見直しや延期があったものの、初めての受注・売上を計上する等、今後に繋がる実績を積み上げることができました。また営業損益に関しては、原価低減や経費削減等に努め、金融危機以前の水準まで収益性を回復させることができました。

この結果、受注高は5,024百万円（前年同期比21.9%減）、売上高は9,622百万円（前年同期比66.5%増）、営業利益は1,400百万円（前年同期は577百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、半導体や液晶パネル市場の回復基調を背景に、半導体計測器具プローブカードや液晶検査機器の売上が回復し、売上高21,738百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益1,728百万円（前年同期は2,665百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアは、中国向け液晶パネルの市場成長を背景に簡易型プローバの採用が広がり、高精度な液晶検査器具プローブユニットの需要が低迷したことから、現地子会社のプローブユニットの売上が減少し、売上高1,364百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失56百万円（前年同期は135百万円の営業利益）となりました。

米国

米国では、半導体市場の回復とともにロジック向け及びフラッシュメモリー向けのアドバンスドプローブカードの売上に回復が見られたものの、円高等の影響もあり、現地子会社での売上は低水準で推移し、売上高1,585百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失108百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

その他

独国では、前連結会計年度に生じた主要顧客の経営破綻以降、新規顧客の開拓を進めた結果、売上に改善が見え始めたものの、全般的にはいまだ低調な状況が継続したため、売上高27百万円（前年同期比84.8%増）、営業損失76百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、当連結会計年度末は4,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,464百万円（前年同期は3,417百万円の支出）となりました。

これは主に売上債権の増加額が1,265百万円となったものの、仕入債務の増加額2,818百万円、減価償却費2,049百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は829百万円（前年同期は2,286百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の純払戻額が502百万円あったものの、韓国子会社等の設備投資における有形固定資産の取得による支出762百万円、台湾子会社の完全子会社化のための子会社株式の取得による支出389百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は2,044百万円（前年同期は2,320百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金と長期借入金の純返済額が949百万円、担保定期預金の純預入額が800百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	15,285	132.5
F P D機器事業	8,711	145.1
合計	23,996	136.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
半導体機器事業	16,401	131.6	2,429	216.7
F P D機器事業	5,024	78.1	3,849	45.6
合計	21,426	113.4	6,278	65.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	15,093	111.6
F P D機器事業	9,622	166.5
合計	24,715	128.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社IPSアルファテクノロジー姫路 (注) 3.	-	-	5,352	21.7
日本サムスン株式会社	3,611	18.7	3,394	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社IPSアルファテクノロジー姫路は、関係会社との統合により、平成22年10月1日付でパナソニック液晶ディスプレイ株式会社へ商号変更を行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度において連結中期3ヶ年経営計画『Challenge11』の基本方針「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」の下、総力をあげて取組みを開始しておりましたが、金融危機に端を発した世界的大不況により過去最大の損失を計上したため、当連結会計年度においては、最優先で収益性改善を図るための諸施策実施と、景気回復時にいち早く成長へのステップを踏むための「瞬発力」育成に努め、その結果、緩やかな回復ながらも利益を確保し、今後に繋がる製品開発や販売実績をつくることができました。

当社グループはこの経験を踏まえ、また創業40周年を迎え、『電子計測技術を通して広く社会に貢献する』経営理念を念頭に、下記4つの経営方針を社内に徹底し、着実な成長を継続できる企業を目指してまいります。

1. 蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
2. 常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
3. 全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
4. QDCCSSの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

(Q : Quality, D : Delivery, C : Cost, C : Compliance, S : Service, S : Safety)

当社グループを取り巻くエレクトロニクス産業の技術革新は激しいものがあります。その中において持続的成長を実現できる企業を目指して、下記の施策を重点的に推進してまいります。

(1) 製品開発力の維持・向上

成長性ある分野にいち早く競争力ある製品を提供できるよう、研究開発費投資を集中的、継続的に行い、開発力の維持・向上を図っていく。開発のスピードアップやコストダウンのために他社との技術提携やアウトソーシングの利用も積極的に行っていく。

(2) 生産技術力や生産能力の維持・向上による品質向上と原価低減

生産技術力の維持・向上や製造プロセスの改善を図り、適時適切に外部資源の積極的な活用、部品の内製化、グローバル調達、海外生産拠点の活用等を推進することで、徹底した品質向上と原価低減を行っていく。

(3) グローバル競争力の強化

海外顧客への営業・サービスサポートレベルの向上を図る他、海外拠点の業容拡大に努め、グローバル調達は早期に実現できるようグループ全体での最適経営体制を構築していく。

(4) 経営基盤の強化

財務面では、売掛債権の早期回収、在庫水準の適正化や経費の圧縮等により、営業キャッシュ・フローの最大化を図っていくとともに、貸倒リスクや為替変動リスク等に対するリスク管理を強化する。また人材の育成、知的財産の蓄積や活用を推進し、CSRを推進する企業として、内部統制システムの強化・充実に努め、環境へ配慮した経営を行っていく。

(5) 新規分野への挑戦とマーケティング力の向上

マーケティング力の向上に努め、当社の持つ電子計測技術を活かせる事業分野を開拓し、積極的に製品開発を行う。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が他社に優越する技術力・生産力等を維持し、企業価値を確保・向上させるためには、個々の従業員の製品開発のノウハウ・技術力を維持・向上させることにより、当社の電子計測技術力・製品群を維持すること、製品の販売先のニーズに柔軟に対応できる生産設備・生産体制を維持すること、当社グループを有機的に連結することにより研究開発力等を強化すること、及び製品の販売先や原材料調達先・外注先との

信頼関係を維持することが必要不可欠であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年11月18日開催の当社取締役会において、平成21年9月期から平成23年9月期までの3年間を計画期間とする、連結中期3ヶ年経営計画『Challenge11』を策定し、「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」を新たな基本方針に定め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

具体的には、プローブカードで世界シェアトップを目指し、半導体専用テスト事業の拡大を図り、LCDパネルのテストプロバイダーとして関連製品の拡大・拡販を実現することによるトップブランドの確立、海外拠点網の拡大・充実を図り、販売地域も広げることによるグローバル競争力の強化、製品開発のスピードアップと完成度の向上を図り、製造プロセスの改善と納期短縮に努めることによるプロセスイノベーションの推進、アドバンスドプローブカードの新分野の開拓、FPDリペア装置の開発、センサ技術・画像処理技術・高周波技術などの中長期的な研究開発の継続による次なる飛躍への準備、グローバル特許の強化等の知財戦略の推進、内部統制の体制を整備し、財務リスク管理を充実させること等による経営基盤の強化、及び、MEMS技術、微細加工技術、Probing技術の応用等による新規事業への挑戦、をそれぞれ図ってまいります。

当社は、連結中期3ヶ年経営計画に定められたこのような諸施策を実施することこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に資するものと考えております。

また、当社は、平成19年12月21日開催の第37期定時株主総会において、取締役の任期を1年とするとともに、独立性の高い社外取締役を3名選任しておりますが、平成22年12月22日開催の第40期定時株主総会においても、同様に社外取締役2名を選任いたしました。これにより、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する経営監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。また、当社は代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査部を設置し内部統制の強化も図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

() 当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会における承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。その概要は下記(ii)をご参照下さい。）を導入いたしました。

() 本プランの内容

本プランは、当社の株式に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」という。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株式について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は当社が発行者である株式について、公開買付の後における株式の所有割合及びその特別関係者の株式所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします。

当社の株式について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれの

ある買付等であり、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権の無償割当ては、割当日における当社株主に対し、その有する株式1株につき新株予約権1個を割り当てるものであり、この新株予約権の行使は、金1円を下限として当社株式の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

また、当社取締役は、独立委員会における手続に加えて、株主総会を招集し株主の皆様の意思を確認することもできます。当社取締役会は、上記決議を行った場合や株主総会を招集する場合等においては、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の連結中期3ヶ年経営計画並びにコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第38回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされていること、及び有効期間を約3年間とするサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主意思確認総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されること等株主意思を重視するものであること、独立性のある社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売先は国内外の半導体メーカー及びLCDメーカーであり、両業界とも技術進歩が早くかつ価格競争の激しい業界であります。従いまして、当社グループの経営成績は次の要因により影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市場変動による影響

半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のIT不況、2009年の金融危機世界同時不況のような世界的に大きな需要変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の需要、生産動向により影響を受ける可能性があります。

(2) LCD市場変動による影響

LCD業界は、液晶テレビ、パソコン、携帯電話等で使われているLCDパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてLCDメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるLCD検査機器はLCDパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はLCD業界の設備投資動向により変動する可能性があります。

(3) 研究開発による影響

半導体、LCD業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから技術革新に対応する検査機器を強く求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客の生産形態、製品選択・購買の方針転換による影響

台湾企業による半導体受託生産事業（ファウンドリビジネス）の成功で、半導体やLCDの生産形態は設計から製造・検査まで一貫で行う垂直型からファウンドリやテストハウス等専門企業へ生産を委託する分割型へ移行しつつあります。このため既存顧客の事業方針の転換で、従来通りの販売が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

また、量産拠点として益々その存在が大きくなりつつある韓国・台湾・中国の顧客は、その政府の政策の意向で製品選択や購買を決定する傾向にあります。このため、政府の方針転換で、従来通りの受注・販売活動が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争による影響

韓国、台湾、中国等アジア地域での半導体やLCDの量産拠点の拡がり、これら地域にも新しい競合メーカーが現れつつあります。これらの現地競合メーカーは特に人件費が安く、受注競争では価格面での競争が厳しくなっております。このため、販売価格の過度な下落が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響

積極的な海外戦略により、海外の売上高比率が高まり、海外現地子会社の規模も拡大しつつあります。当社は従来円建て取引にて輸出を行ってまいりましたが、海外子会社では現地通貨で取引を行っているため、外貨建て取引の比率が増えつつあります。そのため、現地子会社への製品や部材販売等には為替予約等による為替変動リスクのヘッジに努めておりますが、急激な為替変動によっては、為替差損が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、製品の円建て輸出販売においては、極度な円高の場合には競争力低下に繋がり、製品の価格引下げ等を実施せざるを得なくなるため、当社グループの経営成績に間接的な影響を与える可能性があります。

更に、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しているため、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

(7) 知的財産権に関する影響

製品差別化と強化のため、当社では研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等にも努めております。しかしながら、製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に制約を受けたり、また予期せぬ特許侵害訴訟を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術供与契約及び技術導入契約等は次のとおりであります。

相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
MPI Corporation	台湾	「プローブカード」の製造に関する技術契約（注）	技術供与契約	自 平成8年12月2日 至 平成10年12月2日 （自動更新条項あり）
株式会社カネカ	日本	「薄膜太陽電池」に係る特許の独占的通常実施許諾契約	技術導入契約	自 平成22年4月1日 至 対象特許の満了日
日本電子材料株式会社	日本	「プローブカード」及び「プローブ」に関する包括クロスライセンス契約	相互技術援助契約	自 平成22年7月23日 至 平成27年7月22日

（注）ロイヤリティとして売上高に一定率を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の10.5%にあたる2,593百万円（補助金収入控除前）であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業

高性能・高機能化する半導体デバイス向けに最適かつ信頼度の高い次世代プローブカードを開発するため、要素技術や製造技術における研究開発を実施いたしました。また、BISTテスト後継機種及びロジック用DFTテストの開発も行いました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は2,060百万円（補助金収入控除前）であります。

(2) FPD機器事業

大型LCDパネル向けセル検査装置や検査器具プローブユニットの改良開発、セル工程・モジュール工程用自動検査装置やリペア装置、太陽電池用検査装置等の開発及び要素技術の研究開発を実施いたしました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は533百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,715百万円（前年同期比28.0%増）となりました。地域別の売上高は、国内売上高が14,167百万円（前年同期比96.1%増）、海外売上高が10,548百万円（前年同期比12.6%減）となり、売上高に占める海外売上高の比率は42.7%となりました。また、受注高は21,426百万円（前年同期比13.4%増）となり、受注残高は6,278百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

売上総利益は7,310百万円、売上総利益率は29.6%（前年同期比9.2ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は6,890百万円（前年同期比11.3%減）となり、売上高に対する比率は27.9%（前年同期比12.4ポイント減）となりました。

これらの結果、営業利益は419百万円（前年同期は3,826百万円の営業損失）となりました。経常利益は営業外収益103百万円、営業外費用433百万円を加減算し89百万円（前年同期は4,771百万円の経常損失）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度の 19.8%から1.7%に21.5ポイント、売上高経常利益率は前連結会計年度の 24.7%から0.4%に25.1ポイントそれぞれ改善いたしました。

特別損益は382百万円（前年同期比562.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、472百万円（前年同期は4,713百万円の損失）、当期純利益175百万円（前年同期は3,156百万円の当期純損失）となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は、9円03銭（前年同期は161円52銭の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項目をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前連結会計年度に策定しました連結中期3ヶ年経営計画『Challenge11』の基本方針「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」の下、総力をあげて下記の取組みを行っております。世界同時不況では当社グループを取り巻く経営環境が激変し、大幅な収益悪化を経験することとなりましたが、最優先で収益性改善を図り、同時に各組織の最適化や堅固な財務基盤づくりを進めたことで、「瞬発力」を身につけることができました。今後は更に「スピード力」に注力し、確実な成長を継続できる企業を目指し、経営に努めていきます。

連結中期3ヶ年経営計画『Challenge11』

基本方針「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」

持続的成長の実現

- ・ トップブランドの確立
- ・ グローバル競争力の強化
- ・ 開発・製造・営業等におけるプロセスイノベーションの推進

更なる飛躍への基盤づくり

- ・ 中期的な研究開発の継続
- ・ 知財戦略の推進
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 新規事業への挑戦

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金需要

資金需要のうち主なものは、設備投資及び新製品開発のための資金であります。当社グループは、成長性のある製品の開発、他社の追隨を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すため、今後も必要な設備及び研究開発投資については継続して実施していきます。

資金調達

当連結会計年度の設備投資等の資金は、借入金によって調達してまいりましたが今後は当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等により、成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる事業分野は半導体業界やLCD業界等、技術進歩が早く、生産動向の変動の大きい業界であるため、経営陣は事業環境の先行きの見通しと先端技術情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めております。

また、当社グループはコアコンピタンスである電子計測技術を通してユーザーに最高のベネフィットを提供することを経営方針の基本に置いており、常に技術開発に注力し、新技術を活用した新製品を世に出すことを目指しております。

従って、今後とも成長性のある製品の開発に重点的に投資を行い、他社の追隨を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、ユーザーに満足いただける品質、納期、価格、サービスを提供できるよう生産体制、営業体制の構築・整備に努めてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や生産合理化、市場競争力強化等に対処するために総額1,156百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容は韓国子会社（MEK Co., LTD.）の新設社屋及び生産設備412百万円等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都武蔵野市)	半導体機器事業 FPD機器事業 管理部門	統括業務施設及 び販売設備	512	27	- (-)	34	574	125
研究開発センター (東京都三鷹市)	FPD機器事業	LCD検査機器 の研究開発施設	72	22	159 (462.02)	36	291	41
青森工場 青森営業所 (青森県平川市)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備及び 販売設備	2,348	1,592	248 (16,859.39)	164	4,354	536
青森松崎工場 (青森県平川市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、 LCD検査機器 の製造設備及び 販売設備	875	99	327 (28,291.11)	23	1,325	153
大分テクノロジー ラボラトリー 大分営業所 (大分県大分市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、 LCD検査機器 の製造設備及び 販売設備	964	207	571 (17,046.87)	33	1,776	167
熊本テクノロジー ラボラトリー 熊本営業所 (熊本県上益城郡益城町)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備及び 販売設備	250	25	418 (8,139.38)	5	700	79
茨城テクノロジー ラボラトリー (茨城県筑西市)	半導体機器事業	半導体計測器具 の製造設備	7	327	- (-)	35	370	55

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
旺傑芯微電子(上海)有 限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)	本社工場 (中国上 海市)	半導体機 器事業	半導体計測器 具の製造設備 及び販売設備	5	55	- (-)	14	75	81
MDK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国京 畿道富川 市)	F P D機 器事業	L C D検査機 器の製造設備 及び販売設備	-	15	- (-)	87	103	31
美科樂電子股?有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	本社工場 (台湾新 竹縣竹北 市)	F P D機 器事業	L C D検査機 器の製造設備 及び販売設備	330	5	276 (4,354.00)	9	621	81
MJC Electronics Corporation	本社工場 (米国デ ラウェア 州)	半導体機 器事業	半導体計測器 具のメンテナ ンス及び販売 設備	8	91	- (-)	2	102	20
MEK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国京 畿道富川 市)	半導体機 器事業	半導体計測器 具の製造設備 及び販売設備	156	201	- (-)	4	362	28

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。また上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、建物及び土地の年間賃借料が50百万円あります。
3. 従業員数には、パートタイマー及び社外への出向者は含まれておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備等は下記のとおりであります。

会社名	種類	内容	リース期間	リース料 (年間)(百万円)	リース契約残高 (百万円)
当社	車両運搬具	57台	1年～4年	10	10
当社	工具、器具及び備品	測定器、自動設計システム電 子計算機及びその周辺機器、 その他の事務用機器	1年～6年	22	51
MJC Electronics Corporation	建物	販売設備	2年～4年	12	17

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の業界動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	青森工場 (青森県平川市)	半導体機 器事業	新製品製造 及び生産合 理化設備	898	-	自己資金及び 借入金	平成22年 10月	平成23年 9月	17%

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,012,658	20,012,658	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,012,658	20,012,658	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1.2.	4,164	4,146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.2.	416,400	414,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1.3.	1,665	1,665
新株予約権の行使期間	平成24年2月1日から 平成26年1月31日まで	平成24年2月1日から 平成26年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)1.3.	発行価格 2,026 資本組入額 1,014	発行価格 2,026 資本組入額 1,014
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、具体的な発行内容に関する決議を行いました。

- 2.当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年2月16日 (注)1.	900,000	10,006,329	2,463	5,018	2,463	5,769
平成18年7月1日 (注)2.	10,006,329	20,012,658	-	5,018	-	5,769

(注)1. 一般募集

発行価額 5,474円

資本組入額 2,737円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	32	63	72	2	6,575	6,761	-
所有株式数(単元)	-	55,563	4,701	10,520	30,045	3	98,689	199,521	60,558
所有株式数の割合(%)	-	27.85	2.36	5.27	15.06	0.00	49.46	100.00	-

(注)1. 自己株式521,412株は、「個人その他」に5,214単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,488	7.43
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区	953	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	4.15
長谷川 勝美	東京都小金井市	720	3.60
長谷川 正義	東京都三鷹市	711	3.55
長谷川 丈広	神奈川県川崎市麻生区	692	3.46
MTKホールディングス株式会社	神奈川県川崎市麻生区栗木台1丁目6番13号	558	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	497	2.48
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	420	2.09
計	-	7,717	38.56

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,488千株であり、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は497千株であります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年11月30日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社を保有者とする変更報告書(大量保有報告書)により、平成22年11月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 665,600	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 102,000	0.51
計	-	767,600	3.84

3. フィデリティ投信株式会社から、平成22年11月22日付で提出されたフィデリティ投信株式会社及びエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)を保有者とする変更報告書(大量保有報告書)により、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスタワー	株式 727,300	3.63
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 339,900	1.70
計	-	1,067,200	5.33

4. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成22年7月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末時点における実質保有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 789,900	3.95

5. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3名から、平成21年11月19日付で提出された変更報告書(大量保有報告書)により、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質保有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 225,800	1.13
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	株式 185,600	0.93
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100	株式 274,500	1.37
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 208,100	1.04
計	-	894,000	4.47

6. 上記の他、自己株式が521千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,430,700	194,307	-
単元未満株式	普通株式 60,558	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,021,658	-	-
総株主の議決権	-	194,307	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺 本町2丁目6番8号	521,400	-	521,400	2.60
計	-	521,400	-	521,400	2.60

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式12株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数(注)2.	当社取締役13名及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、付与対象者の区分及び人数を当社取締役10名及び従業員490名とすることに決議いたしました。

(平成22年12月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成22年12月22日開催の第40期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月22日
付与対象者の区分及び人数(注) 2.	当社取締役8名及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	450,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とします。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とします。
新株予約権の行使期間	平成26年2月1日から平成28年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を行使する場合、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。 新株予約権に関するその他の条件・内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	204,400
当期間における取得自己株式	60	39,540

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	521,412	-	521,472	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当10円に設立40周年記念配当5円を加え1株あたり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	292	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月	第40期 平成22年9月
最高(円)	6,480 2,950	4,810	4,170	1,879	1,725
最低(円)	1,960 2,835	2,500	1,260	462	580

(注) 1. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

2. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,622	1,522	1,488	1,148	1,110	875
最低(円)	1,397	1,181	1,110	874	753	623

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 正義	昭和42年7月3日生	平成2年4月 国際証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 平成6年11月 セキテクノトロン(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年12月 当社取締役商品企画部長 平成16年12月 当社常務取締役商品企画部長兼半導体機器事業部パッケージブロー統括部長 平成17年4月 当社常務取締役半導体機器事業部青森工場長兼半導体機器生産管理統括部長 平成17年12月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3.	711
専務取締役	半導体機器事業部長兼事業管理統括部長	白坂 壽敏	昭和21年4月27日生	昭和45年4月 (株)東芝入社 平成12年7月 当社入社TE開発部長 平成14年12月 当社取締役PB事業本部長兼青森工場長 平成15年12月 当社常務取締役PB事業本部長兼青森工場長 平成16年12月 当社専務取締役半導体機器事業部長兼青森工場長 平成19年10月 当社専務取締役半導体機器事業部長兼技術統括部長 平成22年10月 当社専務取締役半導体機器事業部長兼事業管理統括部長(現任) (他の法人等の代表状況) 旺傑芯微電子(上海)有限公司董事長 MJC Electronics Corporation CHAIRMAN MEK Co., LTD. 代表理事	(注)3.	7
専務取締役	企画管理本部長兼人事総務統括部長	藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和52年10月 当社入社 平成11年12月 当社経理部長 平成12年12月 当社取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部経理部長 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長兼人事総務統括部長 平成21年12月 当社専務取締役管理本部長兼人事総務統括部長 平成22年10月 当社専務取締役企画管理本部長兼人事総務統括部長(現任)	(注)3.	42
常務取締役	FPD機器事業部長	尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和58年2月 (株)石井工作研究所入社 昭和62年11月 当社入社 平成13年10月 当社大分TE統括部長 平成14年12月 当社取締役TE事業本部長大分TE統括部長 平成16年12月 当社常務取締役FPD機器事業部長兼FPD機器営業統括部長兼大分テクノロジージャラボラトリー所長 平成21年10月 当社常務取締役FPD機器事業部長兼品質保証統括部長 平成22年10月 当社常務取締役FPD機器事業部長(現任) (他の法人等の代表状況) 邁嘉路微電子(上海)有限公司董事長	(注)3.	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体機器 事業部 P S 統括部長	井上 龍雄	昭和27年 1 月25日生	昭和52年 4 月 日本電気(株)入社 平成16年 5 月 当社入社 茨城テクノロジー ラボラトリー所長 平成16年10月 当社半導体機器事業部茨城 テクノロジーラボラトリー 所長 平成17年 4 月 当社半導体機器事業部 P S 統括部長 平成19年12月 当社取締役半導体機器事業 部 P S 統括部長(現任)	(注) 3 .	4
取締役	半導体機器 事業部営業 統括部長	五十嵐 隆宏	昭和38年11月15日生	平成 7 年 1 月 株式会社ナイツ入社 平成 8 年11月 当社入社 平成17年 4 月 当社半導体機器事業部パッ ケージプローブ統括部長兼 P B 海外営業部長 平成20年 1 月 当社半導体機器事業部営業 統括部長 平成21年12月 当社取締役半導体機器事業 部営業統括部長(現任)	(注) 3 .	2
取締役		丸山 力	昭和20年11月30日生	昭和46年 4 月 日本アイ・ピー・エム (株)入社 平成 6 年 1 月 同社取締役パーソナル・コ ンピュータ開発製造本部長 平成10年 4 月 同社常務取締役ディスプレ イ事業担当 平成11年 1 月 同社専務取締役開発製造担 当 平成13年 4 月 同社取締役副社長開発製造 担当 平成16年 3 月 同社技術顧問 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年 6 月 (株)ウイルコム技術顧問 平成17年10月 東京大学大学院工学系研究 科特任教授 平成18年 4 月 徳島県最高情報統括監(現 任) 平成18年 6 月 (株)アプティ(現(株) J B アドバンスト・テクノ ロジー)非常勤取締役(現 任) 平成19年 4 月 日本アイ・ピー・エム (株)顧問	(注) 1 . 3 .	8
取締役		林 裕久	昭和20年 1 月 3 日生	昭和46年 9 月 日経マグロウヒル社(現 (株)日経 B P)入社 日経エレクトロニクス記者 昭和60年 7 月 同社日経マイクロデバイス 編集長 平成 8 年 3 月 同社電子・機械局長 平成 9 年 3 月 同社取締役 平成10年 3 月 同社常務取締役 平成16年 1 月 同社シニアアドバイザー兼 F P D 研究所所長 平成19年 1 月 同社参与(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注) 1 . 3 .	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		倉澤 亨	昭和22年 8 月13日生	昭和45年 4 月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年 2 月 当社総務部長 平成13年 4 月 当社入社 平成13年12月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成16年12月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成19年10月 当社専務取締役CSR企画本部長 平成21年12月 当社取締役副社長CSR企画本部長 平成21年12月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2 .	15
監査役		土屋 健吾	昭和19年 9 月24日生	昭和38年 4 月 広島国税局総務部入局 平成14年 7 月 川崎北税務署長 平成15年 7 月 退職 平成15年 9 月 土屋税理士事務所 代表(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注) 2 . 4 .	2
監査役		古山 充	昭和26年 4 月29日生	昭和53年 3 月 セキテクノトロン(株)入社 平成 5 年 5 月 同社取締役 平成 8 年 4 月 同社常務取締役 平成15年 8 月 (株)レイテックス入社 同社取締役 平成22年 4 月 コアサプライ(株)代表取締役(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] コアサプライ(株)代表取締役	(注) 2 . 4 .	-
計						798

- (注) 1 . 会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 取締役の任期は、平成22年12月22日開催の定時株主総会から 1 年であります。
4 . 監査役の任期は、平成20年12月19日開催の定時株主総会から 4 年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、意思決定の的確性と経営の透明性の観点から経営システムのチェック機能の充実に重要課題とし、現在の取締役、監査役制度及び内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本的説明

(取締役・取締役会)

- ・取締役の員数は、平成22年12月24日現在8名で、このうち2名が社外取締役であります。
- ・当社は、毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

(監査役・監査役会)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・監査役の員数は、平成22年12月24日現在3名で、このうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。
- ・監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、監査役全員で構成し、3ヶ月に1回以上開催し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査計画等を決定し会計監査人、取締役その他の関係人から報告を受ける等、監査業務を行っております。

(経営会議・執行役員会)

- ・経営会議は、役付取締役で構成し、毎月1回以上開催しております。
- ・経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。
- ・執行役員会は、社長以下執行役員（兼務取締役含む）で構成し、取締役会から委任された各執行役員の業務執行状況を報告し、業務執行の総合調整と意思統一を図ること目的に毎月1回開催しております。

(会計監査人・顧問弁護士)

- ・会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、決算時における監査を受けております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

(経営監査部)

- ・経営監査部は、担当者9名により経営課題に的確に対応した内部監査を通じて内部管理に関する課題を提起することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与することを基本方針に掲げ、子会社を含む各組織に対して内部管理プロセスを重視した内部監査を実施し牽制機能の充実に努めてまいります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

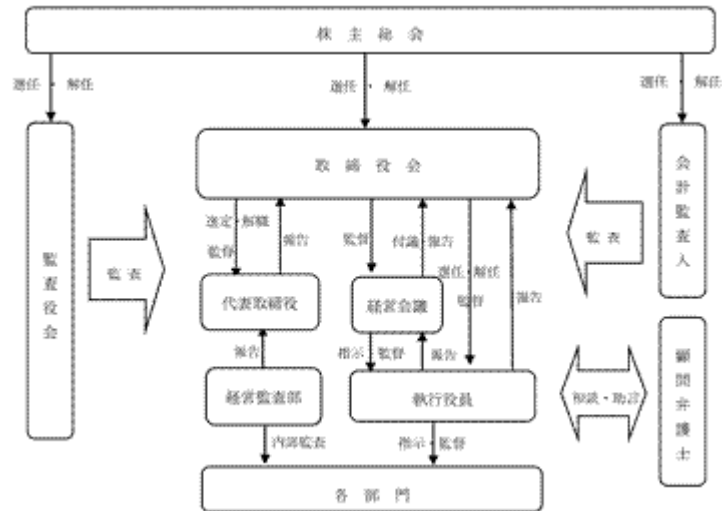
当社は前記の企業統治体制を採用することにより、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を図り、経営の透明性、健全性の向上に努めております。また、さらなる経営の透明性及び健全性並びに意思決定の迅速化を図るため、平成22年12月22日開催の定時株主総会において取締役の員数を13名から8名に減員し、同日開催の取締役会において執行役員制度を導入いたしました。

また、専門的知見をもった独立性の高い社外取締役2名を選任することにより、取締役会における意思決定の過程に外部からの視点による監督機能を持たせ、経営の透明性、客観性を確保しております。

これらの施策により、当社における現状の企業統治体制は、有効なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると考えております。

(ハ) 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(二) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部牽制組織につきましては、代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査部を設置し、担当者10名を置き、監視・モニタリング活動を行っている他、企画管理本部に帰属するCSR・企画部、人事総務統括部及び経理部において各々の職制による日常のモニタリング活動を実行しております。更に、製造部門におきましては、当社固有のQDCCSSルール及びISO9001マネジメントシステムによる内部管理体制を敷き、経営監査部による内部監査を年2回実施しております。

社内規程に関しましては、人事総務統括部が主管となり関係法令の改正等外部環境の変化や、内部制度改革等に準じて、適宜見直しを行っております。

QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革にすべての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

- Q : Quality (技術の向上・品質の維持)
- D : Delivery (納期の厳守)
- C : Cost (原価の低減)
- C : Compliance (法令遵守)
- S : Service (サービスの充実)
- S : Safety (労働・製品の安全)

(ホ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する部門として代表取締役社長直轄の経営監査部を設置しております。経営監査部は、業務全般に関し法令の遵守状況・社内処理手続き（規程）について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、内部監査結果の報告・情報交換等を通じて監査役と連携をとり、監査の効率性・有効性を常に検証しながら監査の質の維持・向上を図っております。

監査役監査については、監査役会で決定された監査方針及び業務分担に基づき取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取及び重要決裁書類等の閲覧等により、子会社を含む各部門の業務執行状況について監査しております。また、監査役、経営監査部及び監査法人は、定期的または随時会議を設け、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況などについての報告、情報交換を行い、効果的な監査体制を構築するための連携を図っております。

なお、常勤監査役倉澤亨氏は、金融機関並びに当社管理及び企画部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役土屋健吾氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ヘ) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、坂本一朗氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名で構成されております。

(ト) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社内経営陣から独立した視点を持つ社外役員を積極的に任用することにより、経営の健全性、透明性を確保、向上を図っております。

現在、社外取締役は、丸山力氏及び林裕久氏の2名、社外監査役は、土屋健吾氏及び古山充氏の2名であります。

社外取締役丸山力氏は、会社経営者及び技術者としての豊富な経験と深い見識に基づき、社内経営陣から独立した視点で、経営に関する助言、業務執行に関する監督を行うなどの観点から、社外取締役として適当な人物であると判断しております。

社外取締役林裕久氏は、専門誌の編集者及びシンクタンクの所長としての経験に基づく半導体業界、FPD業界に関する深い見識に基づき、社内経営陣から独立した視点で、経営に関する助言、業務執行に関する監督を行うなどの観点から、社外取締役として適当な人物であると判断しております。

社外監査役土屋健吾氏は、税理士としての経験が豊富であり、当社取締役の職務執行が適当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、社外監査役として適当な人物であると判断しております。

社外監査役古山充氏は、会社経営者としての経験が豊富であり、当社取締役の職務執行が適当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、社外監査役として適当な人物であると判断しております。

また、当該社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスク・重要な法務的課題について把握・分析・対策を検討するとともに、顧問弁護士に必要に応じてアドバイスを受ける体制をとり、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	自社株取得 目的報酬	
取締役 (社外取締役除く)	155	120	5	-	8	21	11
監査役 (社外監査役除く)	8	8	-	-	0	-	1
社外役員	10	10	-	-	0	-	5

(注) 1. 上記には、当事業年度末日までに退任した役員を含んでおります。

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額36百万円を支払っております。

3. 平成8年12月19日開催の第26期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内であります。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含みません。

4. 平成8年12月19日開催の第26期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内であります。
5. 上記の他、平成21年12月18日開催の第39期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
 - ・取締役1名 11百万円
6. 平成21年12月18日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。
 - ・取締役12名 606百万円（うち社外取締役3名 1百万円）
 - ・監査役3名 8百万円（うち社外監査役2名 0百万円）
7. 役員報酬の決定方針は次のとおりであります。

取締役の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬で構成しております。また監査役報酬は、固定的月額報酬のみとしております。なお、固定報酬の色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金につきましては、第39期定時株主総会において廃止しており、第39期までの在任期間に対応する退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。

役員賞与につきましては、連結当期純利益との相関性を明確にもたせることによって、業績に対する連動性引き上げを図っております。

また、業績向上による株価向上インセンティブを持たせるとともに、株価変動によるリスクを株主各位と共有し、役員の経営責任を一層明確化するため、自社株取得目的報酬を支給しております。この制度は、常勤取締役の月額報酬の一定額を役員持株会に拠出して当社株式を継続的に取得し、取得した株式は原則として役員在任期間中保有するものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 2,172百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MPI Corporation	6,548,576	1,718	企業間取引の強化
日本電子(株)	545,000	135	企業間取引の強化
(株)フェロテック	113,900	105	企業間取引の強化
(株)テセック	89,100	81	企業間取引の強化
(株)アパールデータ	119,600	63	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	23	管理部門に係る業務の円滑化
(株)日立製作所	60,400	22	企業間取引の強化
inTEST Corporation	37,791	9	企業間取引の強化
(株)フューチャービジョン	133	6	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	11,000	4	企業間取引の強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	1	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である美科樂電子股?有限公司、MDK Co.,Ltd.及びMJC Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(当連結会計年度)

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査時間及び監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により代表取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	5,587
受取手形及び売掛金	7,693	8,911
製品	111	164
仕掛品	3,237	2,478
原材料及び貯蔵品	331	431
繰延税金資産	1,340	1,140
未収消費税等	93	30
その他	457	1,260
貸倒引当金	409	265
流動資産合計	17,617	19,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,365	9,401
減価償却累計額	3,384	3,862
建物及び構築物（純額）	5,980	5,539
機械装置及び運搬具	8,152	8,514
減価償却累計額	4,960	5,875
機械装置及び運搬具（純額）	3,192	2,638
土地	2,034	2,009
建設仮勘定	643	567
その他	2,972	3,090
減価償却累計額	2,506	2,703
その他（純額）	466	387
有形固定資産合計	12,317	11,143
無形固定資産	1,307	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	2,187
繰延税金資産	1,916	1,477
その他	849	857
貸倒引当金	367	266
投資その他の資産合計	3,607	4,255
固定資産合計	17,231	16,557
資産合計	34,849	36,296

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939	1 5,709
短期借入金	1, 2 3,795	1 2,405
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	475	651
未払法人税等	270	72
前受金	344	261
賞与引当金	421	411
製品保証引当金	264	288
その他	656	461
流動負債合計	9,227	10,322
固定負債		
社債	330	270
長期借入金	1 3,015	1 3,432
退職給付引当金	859	872
役員退職慰労引当金	618	-
長期未払金	-	754
固定負債合計	4,823	5,329
負債合計	14,050	15,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	9,645	9,626
自己株式	671	671
株主資本合計	19,762	19,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	919
為替換算調整勘定	350	513
評価・換算差額等合計	20	406
新株予約権	185	61
少数株主持分	871	434
純資産合計	20,798	20,644
負債純資産合計	34,849	36,296

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,301	24,715
売上原価	1 15,356	1 17,405
売上総利益	3,945	7,310
販売費及び一般管理費	2, 3 7,772	2, 3 6,890
営業利益又は営業損失()	3,826	419
営業外収益		
受取利息	36	10
受取配当金	11	7
受取賃貸料	29	36
作業くず売却益	-	14
その他	57	34
営業外収益合計	134	103
営業外費用		
支払利息	83	110
持分法による投資損失	23	-
訴訟関連費用	650	272
投資事業組合出資金運用損 為替差損	27 202	11 15
その他	90	23
営業外費用合計	1,079	433
経常利益又は経常損失()	4,771	89
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 2
貸倒引当金戻入額	12	224
製品保証引当金戻入額	101	-
新株予約権戻入益	-	185
補助金収入	46	-
その他	11	3
特別利益合計	174	415
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 19
固定資産除却損	6 11	6 13
投資有価証券評価損	68	-
投資有価証券売却損	32	-
貸倒引当金繰入額	3	-
特別損失合計	117	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,713	472
法人税、住民税及び事業税	272	101
法人税等調整額	1,887	188
法人税等合計	1,615	290
少数株主利益	58	6
当期純利益又は当期純損失()	3,156	175

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
前期末残高	13,765	9,645
当期変動額		
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	3,156	175
持分法の適用範囲の変動	72	-
当期変動額合計	4,119	18
当期末残高	9,645	9,626
自己株式		
前期末残高	455	671
当期変動額		
自己株式の取得	215	0
当期変動額合計	215	0
当期末残高	671	671
株主資本合計		
前期末残高	24,097	19,762
当期変動額		
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	3,156	175
自己株式の取得	215	0
持分法の適用範囲の変動	72	-
当期変動額合計	4,335	19
当期末残高	19,762	19,743

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	589
当期変動額合計	20	589
当期末残高	329	919
為替換算調整勘定		
前期末残高	42	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	162
当期変動額合計	308	162
当期末残高	350	513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	426
当期変動額合計	328	426
当期末残高	20	406
新株予約権		
前期末残高	190	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	124
当期変動額合計	4	124
当期末残高	185	61
少数株主持分		
前期末残高	1,019	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	437
当期変動額合計	147	437
当期末残高	871	434
純資産合計		
前期末残高	25,615	20,798
当期変動額		
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,156	175
自己株式の取得	215	0
持分法の適用範囲の変動	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	134
当期変動額合計	4,816	154
当期末残高	20,798	20,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,713	472
減価償却費	2,512	2,049
持分法による投資損益(は益)	23	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	8
賞与引当金の増減額(は減少)	401	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	126	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	377	241
受取利息及び受取配当金	47	18
支払利息	83	110
投資事業組合出資金運用損益(益)	27	11
固定資産売却損益(は益)	2	16
固定資産除却損	11	13
補助金収入	46	-
株式報酬費用	-	61
新株予約権戻入益	-	185
その他の営業外収益・特別利益	20	15
その他の営業外費用・特別損失	831	294
売上債権の増減額(は増加)	4,373	1,265
たな卸資産の増減額(は増加)	640	619
仕入債務の増減額(は減少)	3,604	2,818
前受金の増減額(は減少)	70	82
その他債権の増減額(は増加)	242	818
その他債務の増減額(は減少)	414	0
小計	703	3,883
利息及び配当金の受取額	49	24
利息の支払額	71	116
その他の収入	39	-
その他の支出	870	219
法人税等の支払額	1,861	377
法人税等の還付額	-	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417	3,464

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,104	235
定期預金の払戻による収入	612	738
有形固定資産の取得による支出	1,360	762
有形固定資産の売却による収入	5	4
投資有価証券の取得による支出	238	37
投資有価証券の払戻による収入	-	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	-
子会社株式の取得による支出	-	389
投資事業組合出資金の分配による収入	6	1
その他投資活動による支出	248	220
その他投資活動による収入	36	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,286	829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,881	4,242
短期借入金の返済による支出	3,324	5,704
長期借入れによる収入	3,277	2,691
長期借入金の返済による支出	1,269	2,179
担保定期預金の払戻による収入	-	200
担保定期預金の預入による支出	-	1,000
設備関係割賦債務の返済による支出	-	14
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	215	0
少数株主からの払込みによる収入	124	-
配当金の支払額	890	194
少数株主への配当金の支払額	202	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,320	2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,492	527
現金及び現金同等物の期首残高	7,596	4,104
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,104	1 4,632

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称 旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.) MDK Co.,Ltd. 美科樂電子股?有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.) 邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.) MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH MEK Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度より、MEK Co.,Ltd.及びその他1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称 旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.) MDK Co.,Ltd. 美科樂電子股?有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.) 邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.) MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH MEK Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったDEMCO PROBE CORP.は、当社が所有する株式の一部を売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外し、売却日までの損失を持分法による投資損失として取込んでおります。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司、邁嘉路微電子(上海)有限公司及びその他1社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科樂電子股?有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として、時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料・仕掛品（プローブ針等） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料・仕掛品（プローブ針等） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、114百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果によるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ371百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～7年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微なため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(平成21年12月末残高627百万円)を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」へ計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	
<p>(ロイヤリティ収入の計上区分の変更)</p> <p>当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること、及び、平成20年11月に公表した新中期経営計画『Challenge11』の基本方針において、グローバル競争力の強化を掲げ、海外拠点の業容拡大、販売地域の拡大、グローバルマーケティングの推進をしていくことを決定したことから、今後、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高くなることが見込まれるため、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高及び売上総利益は55百万円増加し、営業損失は同額減少しております。経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ137百万円、3,571百万円、645百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は24百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」は9百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376</td> </tr> </table> <p>上記には短期借入金108百万円及び長期借入金14百万円に対する登記留保分建物及び構築物683百万円及び土地239百万円が含まれております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,778百万円	土地	1,367	計	3,145	短期借入金	1,971百万円	長期借入金	404	計	2,376	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,800	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,076</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552</td> </tr> </table> <p>上記には短期借入金14百万円に対する登記留保分建物及び構築物659百万円及び土地239百万円が含まれております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	800百万円	建物及び構築物	1,749	土地	1,527	計	4,076	支払手形及び買掛金	704百万円	短期借入金	709	長期借入金	1,138	計	2,552	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
建物及び構築物	1,778百万円																																								
土地	1,367																																								
計	3,145																																								
短期借入金	1,971百万円																																								
長期借入金	404																																								
計	2,376																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	1,200																																								
差引額	1,800																																								
現金及び預金(定期預金)	800百万円																																								
建物及び構築物	1,749																																								
土地	1,527																																								
計	4,076																																								
支払手形及び買掛金	704百万円																																								
短期借入金	709																																								
長期借入金	1,138																																								
計	2,552																																								
コミットメントラインの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	3,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 362百万円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 203百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額
給料及び手当 賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 退職給付費用 製品保証引当金繰入額 研究開発費 貸倒引当金繰入額	給料及び手当 賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 退職給付費用 製品保証引当金繰入額 研究開発費
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
2,672百万円	2,506百万円
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産)	機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産)
2百万円 0	2百万円 0
計	計
2	2
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
0百万円	19百万円
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)
0百万円 3 4 2	1百万円 2 1 7
計	計
11	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,012,658	-	-	20,012,658
自己株式				
普通株式(注)	221,100	300,152	-	521,252

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,152株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	890	45	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	10	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,012,658	-	-	20,012,658
自己株式				
普通株式（注）	521,252	160	-	521,412

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	15	平成22年9月30日	平成22年12月24日

（注）1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,761 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686	その他流動資産(預け金)	29	現金及び現金同等物	4,104	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,587 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155	担保に供している定期預金	800	現金及び現金同等物	4,632
現金及び預金勘定	4,761 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686																
その他流動資産(預け金)	29																
現金及び現金同等物	4,104																
現金及び預金勘定	5,587 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155																
担保に供している定期預金	800																
現金及び現金同等物	4,632																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	34	16	18	機械装置及び運搬具	34	24	9
その他(有形固定資産)	119	49	69	その他(有形固定資産)	112	63	48
その他(無形固定資産)	139	59	79	その他(無形固定資産)	110	57	53
合計	293	125	167	合計	258	145	112
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56百万円 1年超 120 合計 176				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 65 合計 118			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 63 支払利息相当額 6				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 55 支払利息相当額 4			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 20百万円 1年超 33 合計 53				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 12 合計 24			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、社内管理規程及び事務取扱規則に従い、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するため等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開する中で、主に円建取引を行っておりますが、一部の取引から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されているため、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の営業債権には、取引信用保険を付保しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資、研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結等により、当該リスクに対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 4. をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,587	5,587	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注)1.	8,911 265		
	8,645	8,645	-
(3) 投資有価証券	2,165	2,165	-
資産計	16,398	16,398	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,709	5,709	-
(2) 短期借入金	568	568	-
(3) 未払法人税等	72	72	-
(4) 社債	330	332	2
(5) 長期借入金	5,270	5,294	24
負債計	11,950	11,978	27
デリバティブ取引(注)2.	(7)	(7)	-

(注)1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年以内に償還期限の到来する流動負債に含まれている社債を含めております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年以内に返済期限の到来する流動負債の短期借入金に含まれている長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	5,587	-
受取手形及び売掛金	8,911	-
合計	14,499	-

6. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	257	849	592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	409	314	95
合計		666	1,163	497

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	17	
投資事業組合出資金	27	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	-	32

当連結会計年度

その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,831	164	1,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	333	470	136
合計		2,165	635	1,530

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引については、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

金利スワップ取引については、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

提出会社の在外子会社に対する外貨建債権について為替予約を行っております。

連結財務諸表において、為替予約の対象債権が相殺消去されることから、振当処理の要件を充たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引については、期末残高がないため、該当事項はありません。 金利スワップ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	311	-	6	6
	ウォン	189	-	2	2
	買建				
	米ドル	177	88	11	11
	日本円	11	-	0	0
合計		689	88	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,133	699	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和56年6月1日より）及び退職一時金制度を設けており、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,953</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.9%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金46,485百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100	差引額	67,953	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。また、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金（全国電子情報産業厚生年金基金）にも加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,225</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額は、未償却過去勤務債務残高18,298百万円及び繰越不足金13,926百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	185,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220	差引額	32,225																		
年金資産の額	165,146百万円																														
年金財政計算上の給付債務の額	233,100																														
差引額	67,953																														
年金資産の額	185,995百万円																														
年金財政計算上の給付債務の額	218,220																														
差引額	32,225																														
<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	2,386百万円	(2)年金資産	1,347	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,039	(4)未認識数理計算上の差異	254	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	785	(6)前払年金費用	74	(7)退職給付引当金(5)-(6)	859	<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	2,609百万円	(2)年金資産	1,610	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	999	(4)未認識過去勤務債務	10	(5)未認識数理計算上の差異	174	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	835	(7)前払年金費用	36	(8)退職給付引当金(6)-(7)	872
(1)退職給付債務	2,386百万円																														
(2)年金資産	1,347																														
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,039																														
(4)未認識数理計算上の差異	254																														
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	785																														
(6)前払年金費用	74																														
(7)退職給付引当金(5)-(6)	859																														
(1)退職給付債務	2,609百万円																														
(2)年金資産	1,610																														
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	999																														
(4)未認識過去勤務債務	10																														
(5)未認識数理計算上の差異	174																														
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	835																														
(7)前払年金費用	36																														
(8)退職給付引当金(6)-(7)	872																														

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																				
<p>3.退職給付費用の内訳 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>(7)その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>(8)合計(6)+(7)</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> </table> <p>(注)1.上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額198百万円があります。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3.「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1)勤務費用	221百万円	(2)利息費用	43	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	90	(5)過去勤務債務の費用処理額	2	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	358	(7)その他	16	(8)合計(6)+(7)	374	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3.退職給付費用の内訳 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>(7)その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>(8)合計(6)+(7)</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> </table> <p>(注)1.上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額171百万円があります。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3.「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1)勤務費用	225百万円	(2)利息費用	47	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	87	(5)過去勤務債務の費用処理額	0	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	360	(7)その他	13	(8)合計(6)+(7)	374	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の処理年数	5年
(1)勤務費用	221百万円																																																				
(2)利息費用	43																																																				
(3)期待運用収益	-																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	90																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	2																																																				
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	358																																																				
(7)その他	16																																																				
(8)合計(6)+(7)	374																																																				
(1)割引率	2.0%																																																				
(2)期待運用収益率	0.0%																																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
(5)過去勤務債務の処理年数	5年																																																				
(1)勤務費用	225百万円																																																				
(2)利息費用	47																																																				
(3)期待運用収益	-																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	87																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	0																																																				
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	360																																																				
(7)その他	13																																																				
(8)合計(6)+(7)	374																																																				
(1)割引率	2.0%																																																				
(2)期待運用収益率	0.0%																																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
(5)過去勤務債務の処理年数	5年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
Stock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
その他(特別利益) 4百万円

3. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員360名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式279,500株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自平成18年9月27日 至平成20年1月31日)
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	266,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,300
未行使残	260,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,601
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	714

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当期製造費用 44百万円
販売費及び一般管理費 17

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 185百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1.	当社取締役 9 名及び当社従業員 360 名	当社取締役 10 名及び当社従業員 490 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1. 3.	普通株式 279,500 株	普通株式 421,100 株
付与日	平成18年 9 月 27 日	平成21年 11 月 19 日
権利確定条件	付与日（平成18年 9 月 27 日）以降、権利確定日（平成20年 1 月 31 日）まで継続して勤務していることを要します。	付与日（平成21年 11 月 19 日）以降、権利確定日（平成24年 1 月 31 日）まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	1 年 5 ヶ月間 （自 平成18年 9 月 27 日 至 平成20年 1 月 31 日）	2 年 3 ヶ月間 （自 平成21年 11 月 19 日 至 平成24年 1 月 31 日）
権利行使期間	自 平成20年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月 31 日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

(注) 1 付与日時点のものを記載しております。

2 当連結会計年度において、平成18年ストック・オプションは、権利行使期間が終了したため、失効しております。

3 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	421,100
失効	-	4,700
権利確定	-	-
未確定残	-	416,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	260,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	260,000	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,601	1,665
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	714	361

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 スtock・オプション
株価変動性 (注) 1 .	64.81%
予想残存期間 (注) 2 .	3.2年
予想配当 (注) 3 .	45円
無リスク利率 (注) 4 .	0.36%

(注) 1 . 過去3.2年(平成18年9月7日~平成21年11月19日)の株価実績に基づき算定しております。

2 . 合理的な見積もりが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 . 平成20年9月期の配当実績に基づき算定しております。

4 . 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> </table>	賞与引当金	165百万円	たな卸資産評価損	185	貸倒引当金	159	製品保証引当金	92	新株予約権	74	未払販売手数料	113	研究開発費	119	サービス費	69	繰越欠損金	272	その他	121	繰延税金資産 小計	1,374	評価性引当額	15	繰延税金資産 合計	1,358	未収還付事業税	17	繰延税金負債 合計	17	繰延税金資産の純額	1,340	退職給付引当金	306百万円	役員退職慰労引当金	247	貸倒引当金	133	繰越欠損金	1,648	その他	94	繰延税金資産 小計	2,430	評価性引当額	189	繰延税金資産 合計	2,240	その他有価証券評価差額金	219	在外子会社留保利益に係る一時差異	79	その他	24	繰延税金負債 合計	323	繰延税金資産の純額	1,916	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table>	賞与引当金	163百万円	たな卸資産評価損	140	貸倒引当金	96	製品保証引当金	107	繰越欠損金	473	その他	165	繰延税金資産 小計	1,147	評価性引当額	5	繰延税金資産 合計	1,141	未収還付事業税	0	繰延税金負債 合計	0	繰延税金資産の純額	1,140	退職給付引当金	327百万円	長期未払金	246	貸倒引当金	106	繰越欠損金	1,593	その他	165	繰延税金資産 小計	2,438	評価性引当額	269	繰延税金資産 合計	2,169	その他有価証券評価差額金	596	在外子会社留保利益に係る一時差異	76	その他	18	繰延税金負債 合計	691	繰延税金資産の純額	1,477
賞与引当金	165百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	185																																																																																																												
貸倒引当金	159																																																																																																												
製品保証引当金	92																																																																																																												
新株予約権	74																																																																																																												
未払販売手数料	113																																																																																																												
研究開発費	119																																																																																																												
サービス費	69																																																																																																												
繰越欠損金	272																																																																																																												
その他	121																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,374																																																																																																												
評価性引当額	15																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,358																																																																																																												
未収還付事業税	17																																																																																																												
繰延税金負債 合計	17																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,340																																																																																																												
退職給付引当金	306百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	247																																																																																																												
貸倒引当金	133																																																																																																												
繰越欠損金	1,648																																																																																																												
その他	94																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,430																																																																																																												
評価性引当額	189																																																																																																												
繰延税金資産 合計	2,240																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																												
在外子会社留保利益に係る一時差異	79																																																																																																												
その他	24																																																																																																												
繰延税金負債 合計	323																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,916																																																																																																												
賞与引当金	163百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	140																																																																																																												
貸倒引当金	96																																																																																																												
製品保証引当金	107																																																																																																												
繰越欠損金	473																																																																																																												
その他	165																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,147																																																																																																												
評価性引当額	5																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,141																																																																																																												
未収還付事業税	0																																																																																																												
繰延税金負債 合計	0																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,140																																																																																																												
退職給付引当金	327百万円																																																																																																												
長期未払金	246																																																																																																												
貸倒引当金	106																																																																																																												
繰越欠損金	1,593																																																																																																												
その他	165																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,438																																																																																																												
評価性引当額	269																																																																																																												
繰延税金資産 合計	2,169																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	596																																																																																																												
在外子会社留保利益に係る一時差異	76																																																																																																												
その他	18																																																																																																												
繰延税金負債 合計	691																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,477																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
連結相殺消去した受取配当金 4.4	住民税均等割 4.8
在外子会社との税率差異 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1
評価性引当額の増減 4.1	評価性引当額の増減 14.3
その他 0.4	連結相殺消去した受取配当金 4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.3</u>	その他 <u>0.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	半導体機器事業 (百万円)	F P D 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,523	5,778	19,301	-	19,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,523	5,778	19,301	(-)	19,301
営業費用	15,692	6,356	22,048	1,080	23,128
営業損失()	2,168	577	2,746	(1,080)	3,826
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,122	9,957	25,080	9,768	34,849
減価償却費	2,136	334	2,471	41	2,512
資本的支出	880	210	1,090	112	1,202

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリIC、ロジックIC、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、パッケージプローブ(ICテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D 機器事業 (Flat Panel Display)	L C D 検査機器 液晶基板検査装置(アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置(セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,080百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,768百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「半導体機器事業」で70百万円、「FPD機器事業」で43百万円それぞれ増加しております。

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「半導体機器事業」で55百万円増加し、同事業で営業損失が同額減少しております。

7. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「半導体機器事業」で358百万円、「FPD機器事業」で13百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	半導体機器事業 (百万円)	F P D 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,093	9,622	24,715	-	24,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,093	9,622	24,715	(-)	24,715
営業費用	15,000	8,221	23,222	1,073	24,296
営業利益	92	1,400	1,493	(1,073)	419
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,999	9,425	25,425	10,870	36,296
減価償却費	1,641	301	1,942	107	2,049
資本的支出	901	245	1,146	10	1,156

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリIC、ロジックIC、高周波・微小電流測定用各種プローブカード、パッケージプローブ（ICテストソケット） 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D 機器事業 (Flat Panel Device)	L C D 検査機器 液晶基板検査装置（アレイテストシステム） 液晶パネル点灯検査装置（セルテストシステム） プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

- 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,073百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,900	1,772	1,613	14	19,301	-	19,301
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	686	16	45	2,355	(2,355)	-
計	17,507	2,459	1,630	60	21,657	(2,355)	19,301
営業費用	20,172	2,323	1,758	149	24,404	(1,275)	23,128
営業利益又は営業損失 ()	2,665	135	127	89	2,746	(1,079)	3,826
・資産	23,064	3,046	590	185	26,887	7,961	34,849

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア 台湾、韓国、中国
(2)その他 独国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,080百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,768百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で114百万円増加しております。

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「日本」で55百万円増加し、同国で営業損失が同額減少しております。

6. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で371百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	21,738	1,364	1,585	27	24,715	-	24,715
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693	508	8	3	3,213	(3,213)	-
計	24,431	1,872	1,594	30	27,929	(3,213)	24,715
営業費用	22,702	1,929	1,703	107	26,442	(2,146)	24,296
営業利益又は営業損失 ()	1,728	56	108	76	1,486	(1,066)	419
・資産	24,225	2,794	544	96	27,660	8,635	36,296

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)アジア 台湾、韓国、中国
- (2)その他 独国
3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,073百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,346	1,729	12,075
連結売上高（百万円）	-	-	19,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.6	9.0	62.6

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国

(2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

ロイヤリティ収入の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入について売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「アジア」で55百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,339	1,209	10,548
連結売上高（百万円）	-	-	24,715
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.8	4.9	42.7

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国

(2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	DEMCO PROBE CORP.	韓国京畿道富川市	1,000,000千ウォン	製造業	20	技術供与契約	投資有価証券の売却 売却代金 売却損	4 32	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．投資有価証券の売却をしたため、DEMCO PROBE CORP.は関連会社ではなくなっております。なお、関連会社であった期間の取引について記載しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の帳簿価格を参考に双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,012.84円	1株当たり純資産額 1,033.77円
1株当たり当期純損失金額() 161.52円	1株当たり当期純利益金額 9.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,798	20,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,057	495
(うち新株予約権)(百万円)	(185)	(61)
(うち少数株主持分)(百万円)	(871)	(434)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,741	20,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	19,491,406	19,491,246

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,156	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,156	175
期中平均株式数(株)	19,544,914	19,491,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年ストック・オプション(普通株式260,000株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成18年ストック・オプション (権利行使期間の終了に伴う 権利失効により、当連結会計年 度末残高はありません。) 平成20年ストック・オプション (普通株式416,400株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(ストック・オプションの付与)</p> <p>平成21年10月23日及び平成21年11月19日開催の取締役会において、平成20年12月19日開催の第38期定時株主総会の決議に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成21年11月19日 2. 新株予約権の発行数 4,211個(1個につき当社普通株式100株) 3. 新株予約権の発行価額 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 421,100株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき1,665円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 701百万円(1株につき1,665円) 7. 新株予約権の行使期間 平成24年2月1日から平成26年1月31日まで 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本組入額 1株につき1,014円 9. 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役10名及び従業員490名 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成17年 9月30日	390 (60)	330 (60)	(注)2.3.	無し	平成27年9月25日
合計	-	-	390 (60)	330 (60)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.6ヶ月TIBOR (Tokyo Inter Bank Offered Rate) に0.2%を加えた利率であります。

3.上記の他に保証料が年0.725%あります。

4.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	60	60

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,049	568	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,745	1,837	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,015	3,432	1.69	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,810	5,838	-	-

(注)1.平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,708	1,233	466	24

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	3,753	5,966	7,311	7,684
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,179	88	486	1,076
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	733	38	238	633
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	37.65	1.97	12.22	32.48

訴訟

当社及び当社米国子会社MJC Electronics Corporation(以下、MECという)は、米国フォームファクター株式会社(以下、同社という)より提起されていた訴訟について、平成22年7月8日に以下のとおり和解しました。

1. 経緯

・平成18年11月:

同社は、同社米国特許権番号6,509,751(設定登録日:平成15年1月21日)、同番号6,246,247(同平成13年6月12日)、同番号6,624,648(同平成15年9月23日)、同番号7,073,254(同平成18年7月11日)の侵害を理由に、当社及びMECを米国カリフォルニア州北部地区地方裁判所(以下、同裁判所という)に提訴。

・平成19年11月:

更に、同社は、同裁判所裁判における特許2件を含む計5件の同社特許侵害を理由に、当社及びMECに対して、米国国際貿易委員会(以下、ITCという)に調査を申立。

・平成20年2月:

ITC調査開始に伴い、同裁判所での本件訴訟は中断。

・平成21年11月:

ITC最終決定は、同社主張を退けた。

・平成22年2月:

同社は、ITC最終決定に対して控訴せず、中断していた同裁判所での本件訴訟は再開。

・平成22年7月:

同社と当社及びMECは本件訴訟を含む両者間の特許上の争いについて、和解する契約を締結。

2. 訴訟相手方

(1) 商号 フォームファクター株式会社

(米国NASDAQ取引所上場企業)

(2) 本店所在地 米国カリフォルニア州リバーモア サウスフロントロード7005

(3) 代表者 カール・エベレット最高経営責任者

3. 和解の内容

同社と当社及びMECは、同社が、同社米国特許権番号6,509,751、同番号6,246,247、同番号6,624,648、同番号7,073,254の侵害を申し立てていた本件訴訟を含む両者間の特許上の争いについて、和解する契約を締結いたしました。合意の詳細については、非開示とされております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218	4,304
受取手形	4	8
売掛金	7,530	9,885
製品	53	81
仕掛品	2,994	2,246
原材料及び貯蔵品	247	352
前払費用	32	28
繰延税金資産	1,296	1,081
未収消費税等	90	-
その他	195	166
貸倒引当金	382	224
流動資産合計	15,280	17,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,422	8,396
減価償却累計額	3,047	3,457
建物(純額)	5,374	4,939
構築物	373	373
減価償却累計額	249	279
構築物(純額)	123	94
機械及び装置	7,487	7,775
減価償却累計額	4,592	5,473
機械及び装置(純額)	2,894	2,301
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	20	20
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,828	2,938
減価償却累計額	2,424	2,603
工具、器具及び備品(純額)	404	334
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	501	453
有形固定資産合計	11,033	9,858
無形固定資産		
特許権	96	77
借地権	719	719
ソフトウェア	150	337
その他	312	2
無形固定資産合計	1,279	1,136

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	2,187
関係会社株式	939	1,329
出資金	15	15
関係会社出資金	396	396
従業員に対する長期貸付金	4	4
長期前払費用	81	188
破産更生債権等	323	301
敷金及び保証金	20	19
保険積立金	113	119
繰延税金資産	1,920	1,546
その他	138	100
貸倒引当金	333	266
投資その他の資産合計	4,829	5,941
固定資産合計	17,142	16,937
資産合計	32,422	34,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	397	907
買掛金	2,367	1, 2 4,707
短期借入金	1, 3 1,670	1 180
1年内返済予定の長期借入金	1 1,729	1 1,799
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	666	625
未払費用	181	199
未払法人税等	209	61
前受金	350	276
預り金	46	48
賞与引当金	414	408
製品保証引当金	222	259
その他	33	149
流動負債合計	8,351	9,683
固定負債		
社債	330	270
長期借入金	1 2,959	1 3,292
退職給付引当金	839	855
役員退職慰労引当金	618	-
長期未払金	-	754
固定負債合計	4,747	5,172
負債合計	13,098	14,856

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金	5,769	5,769
資本剰余金合計	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	7,300
繰越利益剰余金	1,724	1,496
利益剰余金合計	8,691	8,913
自己株式	671	671
株主資本合計	18,808	19,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	919
評価・換算差額等合計	329	919
新株予約権	185	61
純資産合計	19,323	20,010
負債純資産合計	32,422	34,867

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,497	24,385
売上原価		
製品期首たな卸高	83	53
当期製品製造原価	15,023 ₁	17,896 ₁
合計	15,106	17,950
製品期末たな卸高	53	81
製品売上原価	15,053	17,869
売上総利益	2,444	6,516
販売費及び一般管理費	6,472 _{2, 3}	5,930 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	4,028	585
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	531 ₄	56 ₄
受取賃貸料	29	36
作業くず売却益	-	14
その他	39	19
営業外収益合計	604	127
営業外費用		
支払利息	69	98
訴訟関連費用	566	254
投資事業組合出資金運用損	27	11
為替差損	153	33
その他	89	21
営業外費用合計	908	419
経常利益又は経常損失()	4,332	293
特別利益		
固定資産売却益	1 ₅	15 _{4, 5}
貸倒引当金戻入額	-	203
製品保証引当金戻入額	91	-
新株予約権戻入益	-	185
補助金収入	46	-
その他	4	0
特別利益合計	144	404
特別損失		
固定資産除却損	8 ₆	12 ₆
投資有価証券評価損	68	-
投資有価証券売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	3	-
特別損失合計	83	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,270	685
法人税、住民税及び事業税	56	55
過年度法人税等	92	-
法人税等調整額	1,858	213
法人税等合計	1,708	268
当期純利益又は当期純損失()	2,562	416

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,839	41.4	8,998	43.7
外注加工費		1,558	8.2	2,023	9.8
労務費	2	5,022	26.5	5,475	26.6
経費	3	4,513	23.9	4,087	19.9
当期総製造費用		18,933	100.0	20,584	100.0
半製品期首たな卸高		14		-	
仕掛品期首たな卸高		2,899		2,994	
計		21,848		23,579	
他勘定振替高	4	3,830		3,436	
仕掛品期末たな卸高		2,994		2,246	
当期製品製造原価		15,023		17,896	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 プローブ針等については、実際総合原価計算、プローブカード及び検査機器等については、実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 333百万円 退職給付費用 288	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 334百万円 退職給付費用 309
3. 経費の主な内訳 減価償却費 2,231百万円 製造消耗品費 410	3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,754百万円 製造消耗品費 698
4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 388百万円 材料費 0 製造経費 39 販売費及び一般管理費 2,981 その他 420 計 3,830	4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 333百万円 製造経費 23 販売費及び一般管理費 3,157 その他 78 計 3,436

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	10,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	1,800	3,000
当期末残高	10,300	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,527	1,724
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	-
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	2,562	416
当期変動額合計	5,252	3,221
当期末残高	1,724	1,496
利益剰余金合計		
前期末残高	12,144	8,691
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	2,562	416
当期変動額合計	3,452	221
当期末残高	8,691	8,913

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	455	671
当期変動額		
自己株式の取得	215	0
当期変動額合計	215	0
当期末残高	671	671
株主資本合計		
前期末残高	22,477	18,808
当期変動額		
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	2,562	416
自己株式の取得	215	0
当期変動額合計	3,668	221
当期末残高	18,808	19,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	589
当期変動額合計	20	589
当期末残高	329	919
新株予約権		
前期末残高	190	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	124
当期変動額合計	4	124
当期末残高	185	61
純資産合計		
前期末残高	23,017	19,323
当期変動額		
剰余金の配当	890	194
当期純利益又は当期純損失()	2,562	416
自己株式の取得	215	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	465
当期変動額合計	3,693	687
当期末残高	19,323	20,010

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として、時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料・仕掛品(プローブ針等) 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1)製品・仕掛品(プローブカード・検査機器等) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料・仕掛品(プローブ針等) 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、93百万円増加しております。</p>	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 機械及び装置 2年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正を契機に、資産の利用状況等を勘案した結果によるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ368百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 機械及び装置 2年～7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>外貨建有価証券(その他有価証券)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(平成21年12月末残高627百万円)を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」へ計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理基本規程」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	
<p>(ロイヤリティ収入の計上区分の変更)</p> <p>当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より、売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること、及び、平成20年11月に公表した新中期経営計画『Challenge11』の基本方針において、グローバル競争力の強化を掲げ、海外拠点の業容拡大、販売地域の拡大、グローバルマーケティングの推進をしていくことを決定したことから、今後、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高くなることが見込まれるため、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の売上高及び売上総利益は75百万円増加し、営業損失は同額減少しております。経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「作業くず売却益」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																		
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376</td> </tr> </table> <p>上記には1年内返済予定の長期借入金108百万円及び長期借入金14百万円に対する登記留保分建物683百万円及び土地239百万円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	1,778百万円	土地	1,367	計	3,145	短期借入金	1,133百万円	1年内返済予定の長期借入金	838	長期借入金	404	計	2,376	売掛金	435百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,800	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,076</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552</td> </tr> </table> <p>上記には1年内返済予定の長期借入金14百万円に対する登記留保分建物659百万円及び土地239百万円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	800百万円	建物	1,749	土地	1,527	計	4,076	買掛金	704百万円	短期借入金	100	1年内返済予定の長期借入金	609	長期借入金	1,138	計	2,552	売掛金	1,577百万円	買掛金	378	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
建物	1,778百万円																																																		
土地	1,367																																																		
計	3,145																																																		
短期借入金	1,133百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	838																																																		
長期借入金	404																																																		
計	2,376																																																		
売掛金	435百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																		
借入実行残高	1,200																																																		
差引額	1,800																																																		
現金及び預金(定期預金)	800百万円																																																		
建物	1,749																																																		
土地	1,527																																																		
計	4,076																																																		
買掛金	704百万円																																																		
短期借入金	100																																																		
1年内返済予定の長期借入金	609																																																		
長期借入金	1,138																																																		
計	2,552																																																		
売掛金	1,577百万円																																																		
買掛金	378																																																		
コミットメントラインの総額	3,000百万円																																																		
借入実行残高	-																																																		
差引額	3,000																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 293百万円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 149百万円
2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 816百万円 賞与引当金繰入額 81 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 62 サービス費 382 旅費交通費 195 荷造運賃 132 減価償却費 71 研究開発費 2,593 貸倒引当金繰入額 345 販売手数料 577	2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 693百万円 賞与引当金繰入額 68 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付費用 49 サービス費 450 旅費交通費 183 荷造運賃 174 支払手数料 335 減価償却費 58 研究開発費 2,498 製品保証引当金繰入額 84 販売手数料 490
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,593百万円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,498百万円
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 520百万円	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 49百万円 固定資産売却益 15
5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円	5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 15百万円 工具、器具及び備品 0 計 15
6. 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 4 計 8	6. 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 7 計 12

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	221,100	300,152	-	521,252

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,152株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	521,252	160	-	521,412

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	34	16	18	車両運搬具	34	24	9
工具、器具及び備品	119	49	69	工具、器具及び備品	112	63	48
ソフトウエア	128	56	71	ソフトウエア	99	52	47
合計	282	122	159	合計	246	141	105
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 111 合計 165				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 61 合計 111			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67百万円 減価償却費相当額 61 支払利息相当額 6				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 53 支払利息相当額 4			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 合計 6				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 4			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,329百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	165百万円	たな卸資産評価損	163	貸倒引当金	153	製品保証引当金	88	新株予約権	74	未払販売手数料	98	研究開発費	119	サービス費	69	繰越欠損金	272	その他	89	繰延税金資産 合計	1,296	退職給付引当金	306百万円	役員退職慰労引当金	247	貸倒引当金	133	繰越欠損金	1,570	その他	63	繰延税金資産 小計	2,321	評価性引当額	180	繰延税金資産 合計	2,140	その他有価証券評価差額金	219	繰延税金負債 合計	219	繰延税金資産の純額	1,920	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	163百万円	たな卸資産評価損	126	貸倒引当金	89	製品保証引当金	103	繰越欠損金	451	その他	146	繰延税金資産 合計	1,081	退職給付引当金	327百万円	長期未払金	246	貸倒引当金	106	繰越欠損金	1,487	その他	150	繰延税金資産 小計	2,319	評価性引当額	175	繰延税金資産 合計	2,143	その他有価証券評価差額金	596	繰延税金負債 合計	596	繰延税金資産の純額	1,546
賞与引当金	165百万円																																																																																
たな卸資産評価損	163																																																																																
貸倒引当金	153																																																																																
製品保証引当金	88																																																																																
新株予約権	74																																																																																
未払販売手数料	98																																																																																
研究開発費	119																																																																																
サービス費	69																																																																																
繰越欠損金	272																																																																																
その他	89																																																																																
繰延税金資産 合計	1,296																																																																																
退職給付引当金	306百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	247																																																																																
貸倒引当金	133																																																																																
繰越欠損金	1,570																																																																																
その他	63																																																																																
繰延税金資産 小計	2,321																																																																																
評価性引当額	180																																																																																
繰延税金資産 合計	2,140																																																																																
その他有価証券評価差額金	219																																																																																
繰延税金負債 合計	219																																																																																
繰延税金資産の純額	1,920																																																																																
賞与引当金	163百万円																																																																																
たな卸資産評価損	126																																																																																
貸倒引当金	89																																																																																
製品保証引当金	103																																																																																
繰越欠損金	451																																																																																
その他	146																																																																																
繰延税金資産 合計	1,081																																																																																
退職給付引当金	327百万円																																																																																
長期未払金	246																																																																																
貸倒引当金	106																																																																																
繰越欠損金	1,487																																																																																
その他	150																																																																																
繰延税金資産 小計	2,319																																																																																
評価性引当額	175																																																																																
繰延税金資産 合計	2,143																																																																																
その他有価証券評価差額金	596																																																																																
繰延税金負債 合計	596																																																																																
繰延税金資産の純額	1,546																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 981.89円	1株当たり純資産額 1,023.52円
1株当たり当期純損失金額 () 131.10円	1株当たり当期純利益金額 21.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,323	20,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	185	61
(うち新株予約権)(百万円)	(185)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,138	19,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,491,406	19,491,246

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,562	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,562	416
期中平均株式数(株)	19,544,914	19,491,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成18年ストック・オプション(普通株式 260,000株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成18年ストック・オプション (権利行使期間の終了に伴う 権利失効により、当事業年度末 残高はありません。) 平成20年ストック・オプション (普通株式 416,400株) その概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	MPI Corporation	1,718
		日本電子(株)	135
		(株)フェローテック	105
		(株)テセック	81
		(株)アパールデータ	63
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23
		(株)日立製作所	22
		inTEST Corporation	9
		(株)フューチャービジョン	6
		(株)テクノ菱和	4
		その他	2
計		7,588,500	2,172

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業組合出資金)		
		クリティカル・テクノロジー 一号投資事業 有限責任組合	5	5
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	5
		アイピーアール1号投資事業組合	2	3
計		-	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,422	8	34	8,396	3,457	442	4,939
構築物	373	-	-	373	279	29	94
機械及び装置	7,487	456	168	7,775	5,473	990	2,301
車両運搬具	21	0	-	21	20	0	1
工具、器具及び備品	2,828	143	33	2,938	2,603	211	334
土地	1,733	-	-	1,733	-	-	1,733
建設仮勘定	501	338	385	453	-	-	453
有形固定資産 計	21,367	947	621	21,693	11,834	1,674	9,858
無形固定資産							
特許権	132	-	-	132	54	19	77
借地権	719	-	-	719	-	-	719
ソフトウェア	415	308	36	687	350	114	337
その他	312	1	312	2	-	-	2
無形固定資産 計	1,580	310	348	1,541	404	133	1,136
長期前払費用	205	126	-	331	143	19	188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)(注)1.	382	-	-	158	224
貸倒引当金(固定)(注)2.	333	0	3	63	266
賞与引当金	414	408	414	-	408
製品保証引当金(注)3.	222	241	47	156	259
役員退職慰労引当金(注)4.	618	8	-	627	-

(注)1. 「貸倒引当金(流動)」の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 「貸倒引当金(固定)」の「当期減少額(その他)」は、個別引当済債権の回収等による取崩額であります。

3. 「製品保証引当金」の「当期減少額(その他)」は、過去の実績率に基づく計上分の洗替額であります。

4. 「役員退職慰労引当金」の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払金及び長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,982
普通預金	107
通知預金	1,200
定期預金	1,000
別段預金	0
外貨預金	12
計	4,302
合計	4,304

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福博機工(株)	5
エヌジーケイ・セラミックデバイス(株)	1
(株)シバソク	0
コーデンシ(株)	0
マイクロクラフト(株)	0
その他	0
合計	8

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	2
11月	1
12月	3
平成23年1月	1
合計	8

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス㈱	1,502
㈱IPSアルファテクノロジー姫路(注)	1,320
MEK Co.,Ltd.(連結子会社)	1,109
エルピーダメモリ㈱	1,027
三菱電機トレーディング㈱	557
その他	4,367
合計	9,885

(注) ㈱IPSアルファテクノロジー姫路は、関係会社との統合により、平成22年10月1日付でパナソニック液晶ディスプレイ㈱へ商号変更を行っております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
7,530	25,271	22,916	9,885	69.9	126

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具	80
半導体検査機器	0
LCD検査機器	0
合計	81

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具	775
半導体検査機器	7
LCD検査機器	1,463
合計	2,246

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
半導体計測器具用部品・材料	320
LCD検査機器用部品・材料	31
合計	352

7 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	1,081
固定資産に計上した繰延税金資産	1,546
合計	2,627

(注) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳については、「(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」をご参照下さい。

負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田電子機器㈱	158
㈱マシンマックス	117
ダイトエレクトロン㈱	90

相手先	金額（百万円）
武井電機工業(株)	67
沖プリントドサーキット(株)	52
その他	420
合計	907

(口) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年10月	228
11月	264
12月	238
平成23年1月	176
合計	907

2 買掛金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	704
日立キャピタル(株)	631
(株)MJCテクノ（連結子会社）	370
THK(株)	216
(株)フェローテックセラミックス	214
その他	2,570
合計	4,707

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)三井住友銀行	60
(株)みずほ銀行	20
合計	180

4 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	342
(株)三菱東京UFJ銀行	333
(株)三井住友銀行	234
日本生命保険相互会社	220
(株)商工組合中央金庫	202
明治安田生命保険相互会社	200
(株)みずほ銀行	166
三菱UFJ信託銀行(株)	100
合計	1,799

5 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	896
(株)商工組合中央金庫	543
(株)三菱東京UFJ銀行	499
(株)三井住友銀行	349
日本生命保険相互会社	280
明治安田生命保険相互会社	275
(株)みずほ銀行	249
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	3,292

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表(2) その他」をご参照下さい。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成21年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本マイクロニクスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本マイクロニクスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本マイクロニクスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本マイクロニクスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。